

海外における経済団体の役割に関する調査

1. 調査の目的

本調査は、英国、米国の商工会議所などの任意加入の各種経済団体（注：ドイツやフランス、イタリアなどの大陸諸国では、商工会議所は強制加入）が、これまでさまざまに取り組んできた改革・再生のための事例等を調査することによって、今後のわが国の経済団体の役割や機能整備、運営方向等に関する方向性や具体的方策等について検討することを目的とし、平成14年度において実施した。

2. 調査対象とする都市及び経済団体

調査対象とする都市及び経済団体については、「大阪・関西などと産業構造が類似している地域であること」、「産業構造の転換を乗り越えてきた地域であること」、「収益事業等、好評な会員サービスを持つ経済団体を有する地域であること」などの点を重視して、以下の通り選択した。

<米国>

- ・ ニューヨーク商工会議所
- ・ ペンシルベニア商工会議所
- ・ ピッツバーグ商工会議所
- ・ ピッツバーグ・リージョナル・アライアンス
- ・ アリゲニー地域開発協議会
- ・ サンノゼ・シリコンバレー商工会議所
- ・ ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワーク
- ・ ロサンゼルス地域商工会議所
- ・ Los Angeles County Economic Development Corporation
- ・ サンディエゴ地域商工会議所

<英国>

- ・ ロンドン商工会議所
- ・ マンチェスター商工会議所
- ・ チェンバー・ビジネス・エンタープライズ
- ・ 北西イングランド地域開発公社
- ・ バーミンガム商工会議所
- ・ アドバンティジ・ウエスト・ミッドランズ
- ・ 英国商工会議所
- ・ 英国産業連盟

3. 報告書 A4版 91頁

4. その他 民間企業よりの委託調査